

TNFD提言に基づく 自然資本関連の情報開示

TNFDを踏まえた当社のアプローチ(基本的な認識と一般要件)

明電グループは、「環境ビジョン」に基づき、「自然共生社会の実現」を目指し、事業活動を通じた環境負荷低減及び生物多様性を含む自然資本の保全に取り組んでいます。製造業である当社は、原材料調達や製造工程における取水・排水などを通じて自然資本とかわりながら事業を展開しています。特に水資源は、製造活動及び水関連事業の双方に関係する重要な自然資本の一つであると認識しています。水ストレスや洪水などが顕在化した場合、生産拠点の操業や取水コストに影響を及ぼす可能性があります。

こうした認識のもと、明電グループは、グループ全体を対象としてTNFD 提言への対応を進めています。開示初年度である2025年度は水資源を優先的な検討対象として、自然資本への依存及び事業活動が与える影響の整理を進めました。対象範囲は、明電グループの直接操業拠点としました。

一方、上流・下流バリューチェーンについては、初年度の評価対象外としていますが、今後は重要調達品目を起点として、重要性やデータ整備状況を踏まえながら、情報収集方法及び分析手法の整備を進め、対象範囲の拡張を段階的に検討します。

戦略(LEAPアプローチに基づく分析)

明電グループは、TNFDが推奨するLEAPアプローチを参照し、直接操業拠点を中心に、自然との接点、自然資本への依存・影響、自然関連リスク・機会を整理しました。外部ツールによる一次評価に加え、拠点ごとの取水量や操業上の重要性などを踏まえ、優先的に確認すべき領域を整理しています。

依存度・影響度の分析では、明電グループの事業を産業分類に紐づけ、自然資本への依存及び影響を

確認しました。その結果、自然資本への依存では「水供給」「水質浄化」「洪水緩和・暴風雨緩和・水流調整」が相対的に重要な項目として抽出されました。また、影響では「水や土壌への有害物質の排出」が相対的に重要な項目として確認されました。これらの結果を踏まえ、明電グループでは水資源に関する依存及び影響を、初年度における優先的な検討対象と判断しました。

分析ステップ

	自然との接点の発見 (LOCATE)	依存と影響の診断 (EVALUATE)	リスク・機会の評価 (ASSESS)	対応策の検討 (PREPARE)
主な実施事項	主要拠点と保護地域、KBA、ラムサール条約湿地等との近接性を確認	ENCOREにより、事業ごとの自然資本への依存・影響を確認	Aqueduct Water Risk Atlas、WWF Biodiversity Risk Filter等により水リスク・生物多様性リスクを一次評価	分析結果を踏まえ、管理・高度化方針を整理
主な確認事項	沼津、太田、甲府、名古屋を優先確認対象として整理	依存では水供給、水質浄化、洪水緩和等、影響では水・土壌への有害物質排出を把握	洪水・豪雨、水ストレス、水利用規制、排水基準強化等を主なリスクとして整理	優先地域判定、水リスクの重要性を判断する基準の明確化、自然関連リスク・機会と事業及び財務への影響との関係について段階的に検討

自然資本への重要な依存及び影響と関連するリスクと機会

区分	主な内容	管理・対応の方向性
急性リスク	●洪水・豪雨等による操業停止、設備損傷	●BCP・BCMIに基づき重要拠点の操業継続性を確認
慢性リスク	●水ストレス上昇による取水制約、コスト増	●取水量等を継続管理し、相対的に高リスクの地域を確認
移行リスク	●水利用規制、排水基準強化 ●生物多様性保全に関する規制・要請の拡大	●法令遵守、環境マネジメントシステムにより管理
市場リスク	●顧客の環境要求高度化による受注競争力への影響	●環境対応製品・サービスの開発、情報開示を推進
機会	●水関連インフラ、セラミック平膜を含む水処理、洪水対策等の需要拡大	●既存の水関連事業・技術基盤を活用

「TNFD提言に基づく自然資本関連の情報開示」の詳細はWebサイトをご覧ください。
<https://meidensha.disclosure.site/ja/themes/159>

指標と目標

明電グループは、従来から管理している環境指標を、自然資本への依存・影響の観点から再整理しています。水関連では、取水量及び排水量を管理しており、2025年度環境目標として、国内主要生産4拠点における取水量を2023年度比で3%削減することを掲げています。

また、汚染関連では、化学物質管理、大気への排出、廃棄物の発生・再資源化などに関する指標を管理しています。今後は、優先地域における管理指標の高度化、地域特性を踏まえた管理指標・目標設定の在り方、自然関連リスク・機会と事業及び財務への影響との関係について段階的に検討を進めます。

TNFDグローバル 中核指標との関連		指標	単位	実績値(2025年度)	目標(2025年度)	開示範囲
汚染／汚染除去	C2.0	PRTR取扱量	(ton)	469	—	国内/海外
汚染／汚染除去	C2.0	PRTR排出・移動量	(ton)	160	—	国内/海外
汚染／汚染除去	C2.1	排水	(千m³)	1,310	—	国内
汚染／汚染除去	C2.1	淡水	(千m³)	1,284	—	国内
廃棄物の発生と処理	C2.2	有害廃棄物及び非有害廃棄物の 種類別発生量、再利用量		廃棄物量10%削減 再資源化率93%	総量1%削減(前年度比) ^{※1} 再資源化率90%以上 ^{※2}	国内
GHG以外の大気汚染物質	C2.4	窒素酸化物	(ton)	6	—	国内
GHG以外の大気汚染物質	C2.4	揮発性有機化合物(VOC)	(ton)	73(国内)	VOC放出量:65ton以下(国内) ^{※3}	国内/海外
GHG以外の大気汚染物質	C2.4	硫黄酸化物	(ton)	0.07	—	国内
水不足地域からの取水と消費	C3.0	取水量		3.4%削減	取水量3%削減(2023年度比) ^{※4}	国内/海外
GHG排出量 ^{※5}		Scope1、2		34%削減	30%削減(2019年度比)	国内/海外
GHG排出量		Scope3		6%増加	20%削減(2019年度比)(全カテゴリー)	国内/海外

TNFDグローバル中核指標との対応を踏まえ、当社が現在把握・管理している主要な環境指標を掲載しています

※1 国内全拠点(工事部門を除く)

※2 主要生産拠点(国内):沼津事業所、太田事業所、名古屋事業所、プラント建設本部、(株)甲府明電舎、明電ケミカル(株)、明電北斗(株)、(株)明電エンジニアリング、

明電プラントシステムズ(株)、イームル工業(株)

※3 生産拠点(国内)

※4 国内主要生産4拠点:沼津事業所、太田事業所、名古屋事業所、(株)甲府明電舎

※5 GHG排出量は、気候変動と自然との関連を踏まえ、当社が気候変動対応として管理している指標を参考情報として掲載しています

今後の進め方

今後は、優先地域の判定方法及び水リスクの評価方法の高度化、重要原材料を対象とした上流バリューチェーン評価の在り方、自然関連リスク・機会と事業及び財務への影響との関係について段階的に検討を

進めます。分析結果は、「中期経営計画2027」及び環境ビジョンの評価・見直しに活用し、自然関連課題への対応の高度化を図ります。

TOPICS

IoTを活用した水位情報の「見える化」で、地域の水防活動を支援

気候変動に伴う豪雨の頻発・激甚化により、都市部では内水氾濫や下水道水位の上昇など、浸水リスクへの対応が重要性を増しています。明電グループは、水インフラ分野で培った技術を生かし、下水道管きょ用IoTデバイス「マンホールアンテナ」や「スマート浸水標尺」による浸水監視・情報発信サービスを展開しています。マンホールアンテナは35ユーザーへ201台、スマート浸水標尺は3ユーザーへ54台を納入しており、下水道管内や道路上の水位情報をリアルタイムに収集・提供することで、自治体や地域の水防活動を支援しています。今後も、防災・減災サービスを通じて、災害に強いまちづくりに貢献していきます。



マンホールアンテナ(左)とスマート浸水標尺(右)